

東京・1部・5001

新日本石油IRステーション

2004年4月1日▶2004年9月30日

Winter 2004



# Your Choice of Energy



新日本石油  
Your Choice of Energy

マネジメントから

# 株主の皆様へ



エネルギーの  
ボーダーレス時代において、  
たえず新しい発想で  
未来に挑戦し、  
人々からもっとも支持される  
総合エネルギー企業を  
目指します。

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。「新日本石油IRステーション (Winter2004)」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

現在、環境保護の観点から、世界的に自動車用燃料の低硫黄化が推進されております。わが国におきましても、ガソリン・軽油の品質規制強化に向けた動きが急速に進展しております。

当社は、このような課題に迅速に対応するため、来年1月の出荷を目指し、レギュラーガソリン・軽油のサルファーフリー化 (含有硫黄分10ppm以下) に

向けて、当社グループ製油所において準備を進めております。

また、当中間期におきましては、本年4月より麻里布製油所において電力卸供給事業 (IPP事業) を開始しましたほか、8月には、マレーシア・サラワク沖ジンタン・ガス田の商業生産開始により、マレーシアにおける天然ガスの一貫操業体制を完成させるなど、新たなエネルギー・ビジネスの創造に向け、着実に成果をあげております。

なお、当社は、経営の健全性と透明性を高め、ス

取締役社長

## 渡 文明



テークホルダーの皆様方からのご信頼・ご支持をより一層確かなものとするため、本年6月、コーポレート・ガバナンスの改革を実行いたしました。具体的には、取締役会メンバーに主要グループ会社の社長を加えることにより、連結経営における戦略展開機能を強化するとともに、取締役の少人数化・任期の短縮および執行役員制度の導入により、迅速かつ機動的な意思決定体制と業務執行体制とを確立いたしました。また、監査役の独立性を強化し、さらには、CSR経営の推進体制も整えました。この改革によっ

て、当社グループにふさわしいガバナンス体制が構築できたものと確信しており、今後とも、より一層企業の社会的責任を自覚した経営を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

# 特集「精製と化学の連携強化に向けて」



新日本石油化学(株) 取締役社長 西部 孝

## 西部 孝 新日本石油化学(株) 取締役社長に聞く

### Q1 新日石グループは、なぜ石油化学事業を行っているのですか？

石油化学製品の原料は、原油からガソリンや灯油を精製する過程で、同時に生産されます。当社グループでは、この自社生産された比較的低コストの原料を有効活用し、付加価値の高い戦略商品である石油化学製品を製造しています。当社グループにとって石油精製と石

油化学は一体不可分のものであり、現在、両者の連携を深めることで石油製品と石油化学製品の生産を効率的に行うプロジェクト(CRI\*)を推進しているところです。

\*CRI:ケミカル(化学)・リファイナリー(精製)・インテグレーション(連携)の略称

### Q2 石油化学製品として、どのようなものを主に取り扱っていますか？

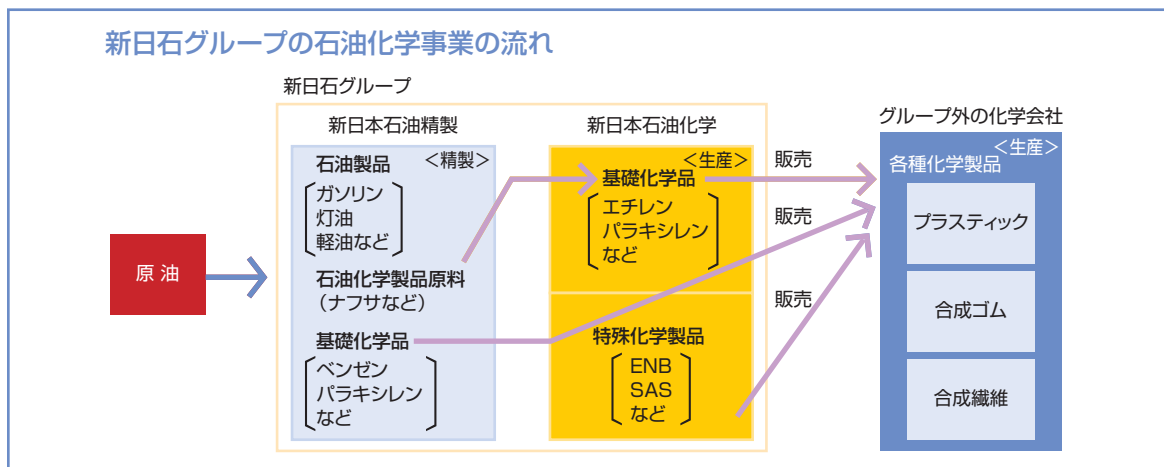
当社グループの主要製品としては、エチレン・ベンゼン・パラキシレンなどの基礎化学品が挙げられます。これらは主にプラスチックや合成繊維の原料として、化学会社向けに販売しています。

また、当社の独自技術を活かして、高機能の特殊化学製品も生産しています。これらは市場で高く評価されており、例えば、合成ゴムに耐熱性・耐光性などの機能



\*3 日石ワリフ:  
日石ワリフは、メッシュ構造を持ったプラスチック製の不織布(編み・織りなどの方法によらないで、繊維のまま布状にしたもの)で、通気性・通水性・透光性に優れ、軽量かつ高強度という特性を持っている。

## 新日石グループの石油化学事業の流れ



を付与するENB\*<sup>1</sup>や感圧紙の溶剤であるSAS\*<sup>2</sup>は、世界第1位のシェアを占めています。そのほか、わたしたちの身近な商品としては、当社が開発した新素材である「日石ワリフ\*<sup>3</sup>」や「ミライフ\*<sup>4</sup>」が挙げられます。これらはお菓子包材や野菜袋などの日用品から、自動車シート向けなどの産業用資材まで幅広い用途に利用されています。

- \*1 ENB : エチリデンノルボルネンの略称
- \*2 SAS : スーパーアロマティックソルベントの略称
- \*3 日石ワリフ : 3ページ右下 写真の脚注を参照
- \*4 ミライフ : 日石ワリフの技術を応用した、織物に近い外観のポリエステル製不織布



ミライフを使用した菓子袋



日石ワリフを使用した野菜袋

### Q3

#### 今後はどのような事業展開を予定していますか？

今後はCRIにより、精製と化学との一体化をさらに深めて競争力を高めていきます。また、中国を含めたアジアの石油化学製品の需要急増に対応するため、基礎化

製品の生産能力を増強していきます。さらに特殊化学製品については、収益性の高い事業を峻別して、拡販していきます。

## Topics 1

### サルファーフリー化したガソリン・軽油の供給に向けて



本年8月、仙台製油所において、新たにガソリン脱硫設備が竣工しました。この装置では、当社が開発した脱硫技術である「ROK-Finer」<sup>ロックファイナー</sup>を用いています。本年末までには、根岸・水島両製油所においても、同様の設備が稼働する予定です。また、グループ各製油所において、軽油脱硫設備の増強も図り、来年1月よりサルファーフリー化(含有硫黄分10ppm)した環境に優しいレギュラーガソリン・軽油の出荷体制が整います。

## Topics 2

### チャイナオイルとの受託精製を開始



当社は、中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)との間で、受託精製に関する契約を締結し、本年7月より当社グループ製油所からの供給を開始しました。中国国内において石油需要が急増しているなか、

チャイナオイルは、石油製品の安定的な供給を受けることが可能となります。また、当社は、設備の有効活用を図ることで、製油所の稼働率を高めることが可能となります。



## Topics 3

### 中国・蘇州にLCフィルム（液晶フィルム）工場を建設



本年9月、中国・蘇州において、LCフィルム工場が竣工しました。当社のLCフィルムは、主に携帯電話の液晶画面に使用されています。現在、携帯電話の生産拠点として世界最大である中国では、今後、国内需

要の大幅な増加が見込まれています。また、液晶画面のカラー化も進むなか、カラー液晶画面に強みを持つ当社は、生産能力の強化と現地での販売体制構築を目的に、工場を建設しました。

## その他の取り組み

- 2004年4月 ● 麻里布製油所における電力卸供給事業（IPP事業）の開始
- 4月 ● 灯油を燃料とする1kW級家庭用燃料電池の実証試験を開始
- 6月 ● マレーシア・サラワク沖セライ・ガス田の商業生産を開始
- 7月 ● 大型ダブルハルタンカー「ENEOS TOKYO」号の就航
- 8月 ● マレーシア・サラワク沖ジンタン・ガス田の商業生産を開始

※詳細は当社ホームページのプレスリリースにてご覧ください。

# 財務レビュー

## 経営成績

当中間期の連結売上高は、2兆2,577億円（前年同期比13.2%増）となりました。石油部門の収益良化を主因として、連結営業利益は902億円（前年同期比717億円増）となりました。また、有利子負債削減などによる支払利息の減少により、連結経常利益は940億円（前年同期比742億円増）となり、固定資産処分損益が良好化したことなどにより、連結中間純利益は580億円（前年同期比478億円増）となりました。

### [石油部門]

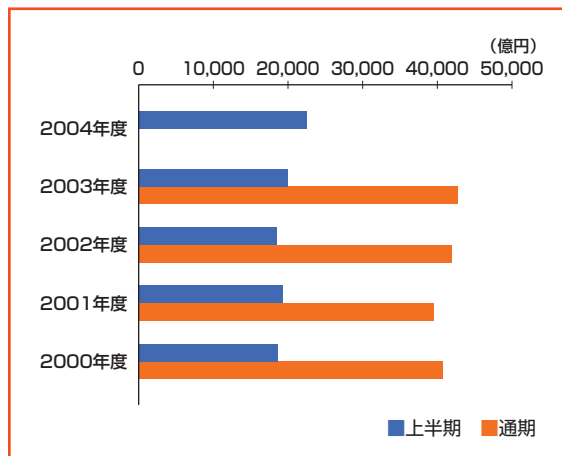
売上高は1兆9,412億円（前年同期比14.1%増）となりました。当中間期においては、原油コストの上昇分を販売価格へ反映させる際のタイムラグによるマイナス影響があった

ものの、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたことや、コスト削減・効率化に努めたことなどから、営業利益は787億円（前年同期比676億円増）となりました。

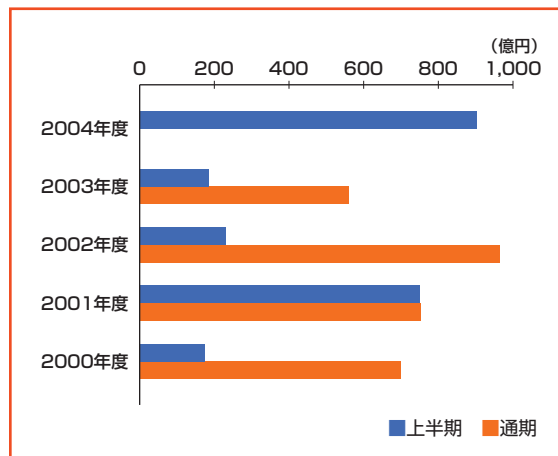
### [石油化学部門]

内需の回復およびアジア向け輸出の増加などにより、販売数量が増加したため、売上高は1,555億円（前年同期比29.4%増）となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移したものの、製品市況が好調であったことや、引き続きコスト削減に努めたことにより、営業利益は79億円（前年同期比43億円増）となりました。

## 売上高



## 営業利益





### [工事部門]

民間設備投資に明るさが見られたものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資は依然低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。売上高は1,264億円(前年同期比8.8%減)となりました。また、コスト削減・効率化に努めたものの、原油価格の上昇による原材料価格の高騰などにより、営業損失は1億円(前年同期は営業損失4億円)となりました。

### [その他事業部門]

売上高は346億円(前年同期比0.4%増)となりました。また、コスト削減・効率化に努めたものの、不動産収入の減少などにより、営業利益は21億円(前年同期比5億円減)となりました。

### 2004年度の業績見通し

#### 見通しの前提

- ・原油価格 37.1ドル/バーレル
- ・為替レート 110円/ドル

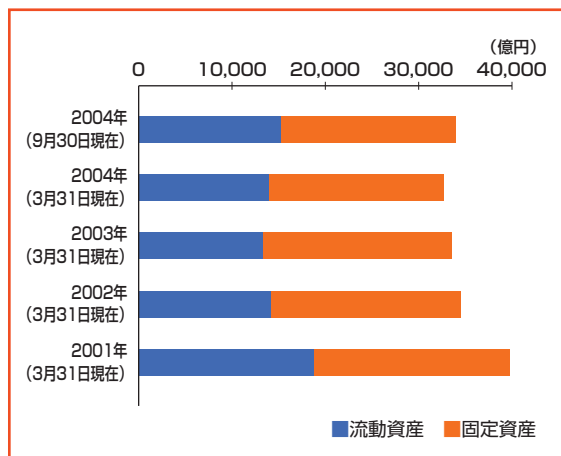
#### 連結決算

#### 単体決算

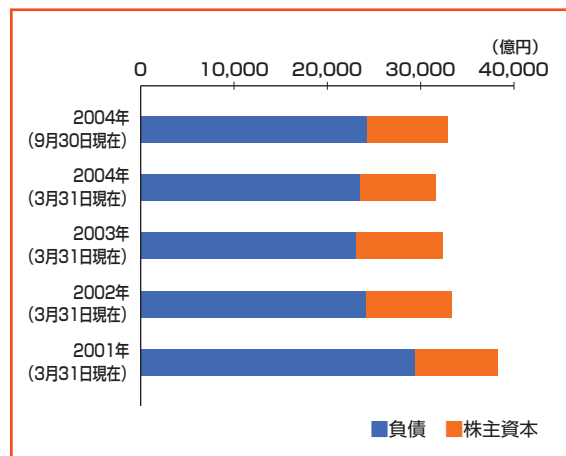
売上高	4兆7,800億円	売上高	3兆8,600億円
経常利益	1,900億円	経常利益	510億円
当期純利益	1,150億円	当期純利益	380億円

※上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営陣が判断したものであります。実際の業績は、製品の市況、為替相場などのリスクや不確定要因により、上記の数値と異なる可能性があります。

### 総資産(内訳：流動資産、固定資産)



### 負債と株主資本



# 連結中間決算のご報告

## 中間連結貸借対照表要旨

科目	当中間期	
	2004年9月30日現在	前中間期 2003年9月30日現在
<b>資産の部</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>1,520,234</b>	<b>1,242,504</b>
現金預金	198,296	104,755
受取手形・売掛金	516,662	480,692
有価証券	2,310	10,295
たな卸資産	661,032	534,855
繰延税金資産	31,293	30,358
その他	110,639	81,548
<b>固定資産</b>	<b>1,875,722</b>	<b>2,046,835</b>
有形固定資産	1,384,275	1,554,487
建物・構築物	275,370	300,118
その他の償却資産	367,496	337,322
土地	695,873	864,192
建設仮勘定	45,535	52,854
無形固定資産	52,875	56,978
投資等	438,570	435,369
繰延資産	23	33
<b>資産合計</b>	<b>3,395,980</b>	<b>3,289,374</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,775百万円

## 中間連結損益計算書要旨

科目	当中間期	
	(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	前中間期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	2,257,666	1,994,152
営業費用	2,167,481	1,975,611
<b>営業利益</b>	<b>90,185</b>	<b>18,540</b>
営業外収益	15,954	15,688
営業外費用	12,158	14,452
<b>経常利益</b>	<b>93,981</b>	<b>19,775</b>
特別利益	15,962	11,869
特別損失	13,144	10,416

科目	当中間期	
	2004年9月30日現在	前中間期 2003年9月30日現在
<b>負債の部</b>	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>1,540,359</b>	<b>1,261,899</b>
支払手形・買掛金	391,578	303,895
短期借入金	230,560	229,387
コマーシャル・ペーパー	115,000	145,000
未払金	509,694	382,248
その他	293,525	201,367
<b>固定負債</b>	<b>881,227</b>	<b>958,922</b>
社債	224,329	233,304
転換社債	—	69,628
長期借入金	374,402	372,301
その他	282,495	283,688
<b>負債合計</b>	<b>2,421,587</b>	<b>2,220,821</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>102,525</b>	<b>112,925</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	139,436	139,436
資本剰余金	274,843	274,836
利益剰余金	422,787	519,877
その他	34,801	21,477
<b>資本合計</b>	<b>871,868</b>	<b>955,627</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>3,395,980</b>	<b>3,289,374</b>

(注) 1株当たりの中間純利益

38円45銭

## 中間連結剰余金計算書要旨

	当中間期 (自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日)	前中間期 (自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日)
	百万円	百万円
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	274,838	274,829
資本剰余金増加高	5	6
資本剰余金中間期末残高	274,843	274,836
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	371,471	513,199
利益剰余金増加高	57,976	13,235
利益剰余金減少高	6,660	6,557
利益剰余金中間期末残高	422,787	519,877

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書要旨

	当中間期 (自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日)	前中間期 (自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,631	95,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,113	△46,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,968	△67,370
現金および現金同等物にかかる 換算差額ほか	851	6,346
現金および現金同等物の期首残高	174,535	109,638
現金および現金同等物の中間期末残高	194,873	97,032

## 事業の種類別セグメント情報

(自 2004年4月 1 日  
至 2004年9月30日)

	石油	石油化学	工事	その他事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,216	155,470	126,347	34,632	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	105,164	7,780	488	7,742	121,175	△121,175	—
売上高計	2,046,380	163,250	126,835	42,375	2,378,842	△121,175	2,257,666
営業費用	1,967,687	155,356	126,905	40,230	2,290,180	△122,699	2,167,481
営業利益(または損失)	78,693	7,894	△70	2,144	88,661	1,523	90,185

(注) 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

# 単体中間決算のご報告

## 中間貸借対照表要旨

科目	前中間期	
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在
<b>資産の部</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>1,205,516</b>	<b>928,631</b>
現金預金	131,083	32,795
受取手形・売掛金	404,557	340,743
有価証券	799	5,000
たな卸資産	60,617	64,602
短期貸付金	541,184	433,310
繰延税金資産	9,520	18,759
その他	57,754	33,420
<b>固定資産</b>	<b>1,242,935</b>	<b>1,365,198</b>
有形固定資産	528,241	665,231
建物・構築物	126,235	139,271
油槽・機械装置・ その他の償却資産	38,662	39,633
土地	362,144	484,506
建設仮勘定	1,198	1,819
無形固定資産	25,541	25,026
投資その他の資産	689,152	674,940
投資有価証券	139,919	122,871
子会社株式	393,871	390,808
繰延税金資産	—	7,844
その他	155,360	153,415
<b>資産合計</b>	<b>2,448,452</b>	<b>2,293,830</b>

科目	前中間期	
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在
<b>負債の部</b>	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>1,299,535</b>	<b>1,003,846</b>
支払手形・買掛金	436,718	311,857
短期借入金	170,830	140,277
コマーシャル・ペーパー	115,000	145,000
未払金	388,848	286,844
預り金	72,770	75,658
その他	115,368	44,208
<b>固定負債</b>	<b>511,054</b>	<b>557,343</b>
社債	170,000	177,000
転換社債	—	69,628
長期借入金	257,815	241,154
繰延税金負債	4,157	—
その他	79,081	69,561
<b>負債合計</b>	<b>1,810,590</b>	<b>1,561,189</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>139,436</b>	<b>139,436</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>265,567</b>	<b>265,561</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>199,370</b>	<b>307,907</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>35,633</b>	<b>21,454</b>
<b>自己株式</b>	<b>△2,146</b>	<b>△1,720</b>
<b>資本合計</b>	<b>637,861</b>	<b>732,640</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,448,452</b>	<b>2,293,830</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 421,721百万円  
 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 35,596百万円

## 中間損益計算書要旨

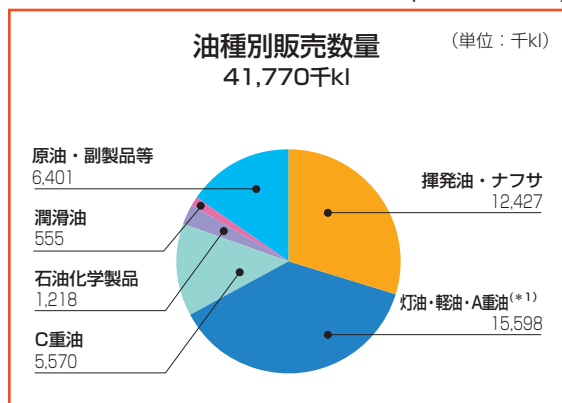
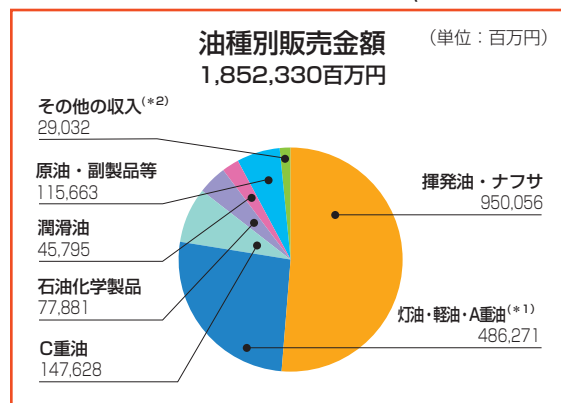
科目	当中間期	前中間期
	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	(自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	1,852,330	1,596,922
営業費用	1,829,514	1,590,817
<b>営業利益</b>	<b>22,816</b>	<b>6,105</b>
営業外収益	12,637	12,187
営業外費用	7,876	9,544
<b>経常利益</b>	<b>27,577</b>	<b>8,747</b>
特別利益	17,242	8,289
特別損失	8,664	22,943

科目	当中間期	前中間期
	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	(自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)
	百万円	百万円
<b>税引前中間純損益</b>	<b>36,155</b>	<b>△5,906</b>
法人税、住民税および事業税	97	1,164
法人税等調整額	11,995	△3,636
<b>中間純損益</b>	<b>24,062</b>	<b>△3,434</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>11,741</b>	<b>149,429</b>
合併引継未処分利益	—	1,104
自己株式処分差損	—	2
<b>中間未処分利益</b>	<b>35,803</b>	<b>147,095</b>

(注) 1株当たりの中間純損益

15円77銭

## 販売実績

(自 2004年4月 1日  
至 2004年9月30日)(自 2004年4月 1日  
至 2004年9月30日)

(\*1) 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。

(\*2) その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

# 会社概要

商号 新日本石油株式会社  
NIPPON OIL CORPORATION  
設立 1888年(明治21年)5月10日  
資本金 1,394億3,638万円  
連結対象会社数 99社  
(連結子会社 52社、持分法適用会社 47社)

## 事業所

**本社** (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

### 研究所

中央技術研究所 (横浜市中区)

潤滑油事業部潤滑油研究所 (横浜市中区)

### 支店

北海道支店 (札幌市中央区) 東北支店 (仙台市青葉区)

東京支店 (東京都港区) 関東第1支店 (東京都港区)

関東第2支店 (さいたま市大宮区) 関東第3支店 (横浜市中区)

中部支店 (名古屋市中区) 関西支店 (大阪市西区)

中国支店 (広島市南区) 九州支店 (福岡市中央区)

沖縄支店 (沖縄県那覇市)

### 事業所

川崎事業所 (川崎市川崎区)

### 海外事務所

アブダビ事務所 (アラブ首長国連邦)

ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)

### 製油所

新日本石油精製(株)室蘭 (北海道室蘭市)

仙台 (仙台市宮城野区)

横浜 (横浜市神奈川区)

根岸 (横浜市磯子区)

大阪 (大阪府高石市)

水島 (岡山県倉敷市)

麻里布 (山口県玖珂郡和木町)

日本海石油(株) 富山 (富山県富山市)

## 役員

(2004年9月30日現在)

代表取締役社長	渡 文明	
代表取締役副社長	西尾 進路	(執行役員経営管理第1本部長)
代表取締役副社長	大森 輝夫	(執行役員環境・品質本部長)
常務取締役	岡部 達之介	(執行役員新工ネルギー本部長)
常務取締役	津田 直和	(執行役員小売販売本部長)
常務取締役	佐谷 信	(執行役員国際事業・需給本部長)
常務取締役	小林 俊和	(執行役員製造技術本部長)
常務取締役	松村 幾敏	(執行役員研究開発本部長)
常務取締役	塩澤 陽一郎	(執行役員経営管理第2本部長)
常務取締役	松山 行宏	(執行役員工ネルギー・ソリューション本部長)
常務取締役	中村 雅仁	(執行役員潤滑油事業本部長)
取締役	毛利 三知宏	(執行役員新工ネルギー本部副本部長 兼 研究開発本部副本部長)
取締役	平井 茂雄	(総合企画部長)
取締役	小沢 稔	(新日本石油精製(株)代表取締役社長)
取締役	西部 孝	(新日本石油化学(株)代表取締役社長)
取締役	甲斐 勝	(新日本石油開発(株)代表取締役社長)
常勤監査役	岡崎 英雄	
常勤監査役	坂本 聖二	
監査役	藤井 正雄	
監査役	梅澤 節男	
監査役	古川 治次	
執行役員	古関 信	(新工ネルギー本部ガス事業部長)
執行役員	栗本 駿	(環境・品質本部社会環境安全部長)
執行役員	木村 康	(九州支店長)
執行役員	神野 康夫	(小売販売本部販売部長)
執行役員	井町 耕三	(新工ネルギー本部TES事業部長)
執行役員	加藤木 覚	(関東第1支店長)
執行役員	倉持 誠	(潤滑油事業本部潤滑油事業部長)
執行役員	北村 光	(秘書室長)
執行役員	一色 誠一	(経営管理第1本部経理財務部長)
執行役員	河野 廉	(国際事業・需給本部国際部長)
執行役員	山縣 由起夫	(東京支店長)
執行役員	望月 博	(関西支店長)
執行役員	田淵 秀夫	(CSR推進部長)
執行役員	小橋 英明	(中部支店長)



# 株主情報

## 株式の概要

### ●株式の状況 (2004年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 ..... 2,000,000千株  
 発行済株式総数 ..... 1,514,507千株  
 株主数 ..... 117,427名

## 株主メモ

### 決算期

3月31日

### 定時株主総会

6月

### 定時株主総会における権利行使株主確定日

3月31日

### 利益配当金支払株主確定日

3月31日

### 中間配当金支払株主確定日

9月30日

### 公告掲載新聞\*

東京都内で発行される日本経済新聞

### 株式名義書換手数料

無料

### 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:03-3323-7111

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店、全国各支店

### 単元未満株式の買取りおよび買増し事務取扱場所

上記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所

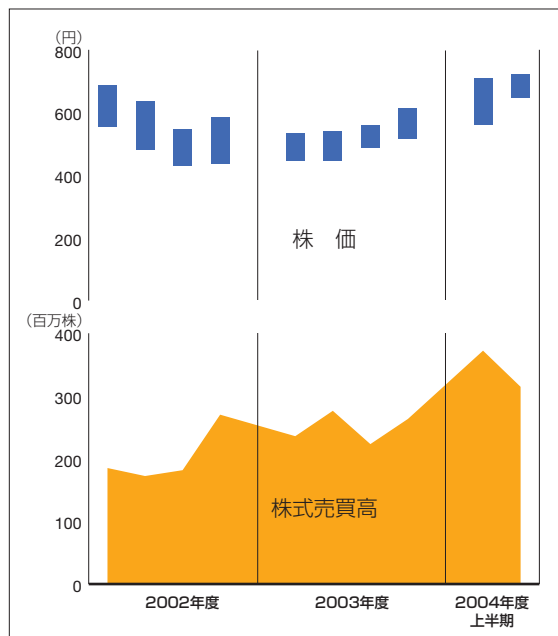
\* 商法等の規定に基づき、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。

決算公告アドレス <http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>

### ●大株主(上位7名) (2004年9月30日現在)

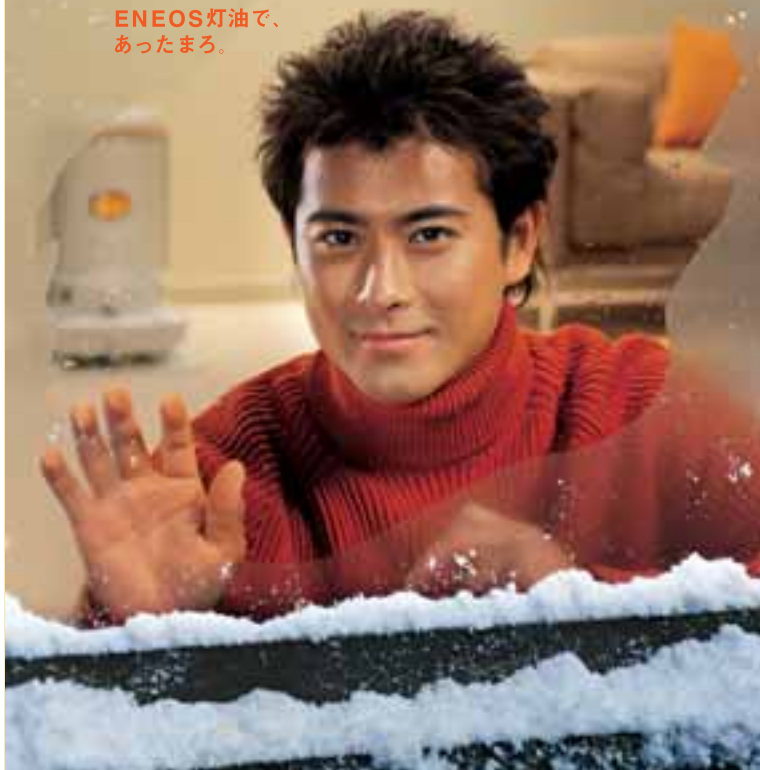
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	125,110	8.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	107,768	7.1
株式会社みずほコーポレート銀行	73,887	4.9
三菱商事株式会社	45,435	3.0
株式会社三井住友銀行	40,398	2.7
東京海上火災保険株式会社	31,323	2.1
株式会社東京三菱銀行	29,387	1.9

## 株価および株式売買高の推移



# ENEOS灯油

ENEOS灯油で、  
あったまる。



## 新日本石油株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先

経営管理第1本部 IR部IRグループ 〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号 TEL:03-3502-1184

ホームページアドレス

<http://www.eneos.co.jp/>

本誌は再生紙を使用しております。